



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 アライドアーキテツ株式会社
コード番号 6081 URL <https://www.aainc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中村 壮秀
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部マネージャー (氏名) 嶋崎 友子
四半期報告書提出予定日 2023年5月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6408-2791

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,010	3.0	37	85.2	47	84.2	2	
2022年12月期第1四半期	1,041		254	16.5	298	6.6	208	18.0

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 2百万円 (101.8%) 2022年12月期第1四半期 166百万円 (31.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	0.19	
2022年12月期第1四半期	14.74	14.66

(注1) 前1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準適用前の2022年12月期第1四半期連結会計期間の売上高については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(注2) 2023年12月期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	4,443	3,217	70.8
2022年12月期	4,569	3,218	69.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 3,145百万円 2022年12月期 3,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年12月期の第2四半期末及び期末の配当については未定となっています。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	2.5	160	66.5	160	73.8			
通期	4,900	7.7	800	21.3	800	25.9			

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2023年5月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	14,213,453 株	2022年12月期	14,203,853 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	31,727 株	2022年12月期	31,701 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	14,175,263 株	2022年12月期1Q	14,122,449 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績與育の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP2「1.(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス禍により日本のみならず世界全体としてDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の波が押し寄せ、本格的なデジタル・ソーシャル時代が到来し、当社グループが事業を展開するマーケティング領域においてもDXの流れは加速しております。

このような背景のもと、当社グループでは、企業のマーケティングDXへの対応を支援するため、自社開発のマーケティングSaaSツールの提供やSNS活用を中心としたソリューション提供といった『顧客企業と人をつなぐ』BtoBビジネスを展開しております。

中期テーマとして「マーケティングDX支援企業として圧倒的ポジションの確立」を掲げており、2023年12月期のグループ方針といたしましては、『2025年の連結売上高100億円突破に向けて、新規顧客獲得強化とグループの総合力による更なる成長』を掲げております。

前連結会計年度に引き続き、当第1四半期連結会計期間においてもコロナ禍による業績へのマイナスの影響はなく、むしろコロナ禍をきっかけとしたマーケティングDXの需要拡大は当社にとって追い風となっております。

しかしながら、海外SaaS事業のメインターゲットであるゲーム業界において、コロナ禍による巣ごもり需要の後退およびiOS/アンドロイドのプライバシー強化に伴うターゲティング精度の低下によって、2022年後半に売上が鈍化したことを受けて、当第1四半期に不採算タイトルや人員の整理を行う企業が多く、広告予算を大幅に縮小する動きが見られた結果、海外SaaS事業の売上高は一時的に大きく減少する形となりました。

それに伴い、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,010,409千円（前年同期比3.0%減）、営業利益は37,720千円（前年同期比85.2%減）と、いずれも前年同期の実績を下回る結果となりました。なお、ストック売上比率は47.8%（前年同期比1.0pt増）、SaaS ARR※は16.47億円（前年同期比6.9%減）となりました。

※SaaS ARR:国内SaaS事業のARRと海外SaaS事業のARRの合計。

※ARR: Annual Recurring Revenueの略（年間経常収益）。ストック売上に該当するSaaSツールにおける各四半期末の月次リカーリング売上高を12倍して算出。既存契約が更新のタイミングで全て更新される前提で、四半期末の翌月からの12ヶ月で得られると想定される売上高を表す指標。

当社の報告セグメントは、マーケティングDX支援事業の単一セグメントとしておりますが、事業区分ごとの概況・戦略は以下の通りであります。

①国内SaaS事業

自社開発のマーケティングSaaSツールの提供及びSaaSで補いきれないマーケティングDX施策の提供、さらにはカスタマーサクセス人員がサポートすることによって、顧客企業のマーケティング人材の質的・量的な不足を補い、効率的かつ効果的に成果を上げるための支援を行っております。ダイレクトマーケティングの成果向上を実現するツール「Letro（レトロ）」、動画作成ツール「LetroStudio（レトロスタジオ）」、Twitterによるプロモーションを効率的に行うためのツール「echoes（エコーズ）」が主要ツールとなっております。

2023年戦略としては、引き続き競争優位性を確立した「Letro」の成長に注力し、提案メニューの強化（早期立ち上げ）・営業人材の拡充等によって新規獲得を強化する方針です。当第1四半期連結累計期間におきましては、「Letro」の新機能として「UGC薬機法チェック機能」を業界に先駆けて2023年2月より提供を開始いたしました。プロダクト強化・提案メニュー拡充等によってLetro ARRは5.27億円（前年同期比74.3%増）に成長しております。

その結果、当第1四半期の売上高は四半期過去最高の361,226千円（前年同期比7.3%増）、ストック売上比率は55.8%（前年同期比10.8pt増）、ARRは8.31億円（前年同期比35.1%増）に拡大いたしました。2024年末のARR20億円の目標に向けて、2023年末にARR10億円の達成を目指してまいります。

②海外SaaS事業

シンガポールの連結子会社であるCreadits Pte. Ltd.（以下、「Creadits」という。）は、3D広告クリエイティブ制作における高品質・ハイスピード・低価格を実現する仕組みを提供するサービス「Craft（クラフト）」をグローバルに展開しております。顧客企業はメタバース時代を牽引する欧米のゲーム会社中心で、新興国分業体制による「リモートでつながったマイクロファクトリー（小型制作工場）」を構築していることが最大の強みとなっております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、メインターゲットであるゲーム業界において、コロナ禍による巣ごもり需要の後退およびiOS/アンドロイドのプライバシー強化に伴うターゲティング精度の低下によって、2022年後半に売上が鈍化したことを受けて、当第1四半期に不採算タイトルや人員の整理を行う企業が多く、広告予算を大幅に縮小する動きが見られました。そのため、2022年12月（前期第4四半期）に発生した最大顧客

の一時解約の影響に加え、イレギュラーな形で一時休止、解約発生・新規獲得苦戦となった当第1四半期の海外SaaS事業の売上高は一時的に大きく減少する形となりました。

その結果、当第1四半期の売上高は221,085千円（前年同期比33.5%減）、ストック売上比率は86.0%（前年同期比1.2pt増）、ARRは8.15億円（前年同期比29.3%減）で着地しております。

今後につきましては、ゲーム会社の収益性の高いタイトルへの予算は回復に向かう見通しであり、一時休止顧客の半数以上が第2四半期で取引再開の予定となっております。ゲーム会社のマーケティング広告制作はマーケット不況時に削られやすい予算であるため、下期からは、安定的な需要が見込まれる『ゲーム制作支援』を追加する予定である他、世界Top300のゲーム会社を中心に新規顧客獲得を強化する方針でございます。最大顧客の取引再開は未定であるものの、中長期的な成長シナリオには変更はなく、2024年末のARR40億円の目標に向けて、2023年末にARR20億円の達成を目指してまいります。

③ソリューション事業

ファンの存在をマーケティングに活用し、ビジネスの成長を目指す概念が浸透しつつある中で、「SNS活用」や「ファンとの関係構築・強化」をキーワードに、顧客企業のマーケティングDX課題において企画立案から施策の実行までを包括的に支援する事業を行っております。売上成長の柱として顧客企業のSNS活用を支援する受託プロジェクト(SNSアカウント運用とデジタル広告運用)を中心に展開しており、昨今では、受託プロジェクトの業務効率や企画制作力を向上させるSaaSツールの開発・提供、Z世代のデジタル人材育成も推進しております。

2023年戦略としては、企画提案の強化・営業人材の拡充によって受託プロジェクトのアカウント数の増加を目指す他、低額SaaSツールをドアノック商材として業種・社数を拡大させる方針です。強みであるクリエイティブ制作力をベースにTikTokやYouTubeなど広告媒体を拡大させており、成果・企画提案力が向上しております。また、当第1四半期は年度末需要も旺盛であったため、好調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期の売上高は四半期過去最高の357,603千円（前年同期比17.9%増）で着地いたしました。ストック売上比率の高い事業性質ではないものの、ストック売上比率は23.5%（前年同期比7.0pt増）に拡大しております。

④中国進出支援事業

近年急速に市場が拡大している越境ECへの出店による中国進出をしたい日本企業等に対し、日本の商品に愛着のある在日中国人や中華圏で人気のある日本人インフルエンサーの発信力を活用したプロモーション等の支援を行っております。インバウンド市場において訪日外国人をターゲットに商品やサービスを提供したい企業への支援については、新型コロナウイルス禍において需要が縮小していたものの、人の往来制限が緩和されたことにより需要回復傾向となっております。

2023年の戦略としては、営業人員の拡充・WEBセミナーなど露出増加によって、越境EC支援・インバウンド支援ともに新規獲得を強化し、支援プロジェクト数の増加を目指しております。当第1四半期においては越境ECの強みである認知施策の需要が減少したものの、訪日旅行者の増加によりインバウンド支援の売上が増加いたしました。

その結果、当第1四半期の売上高は70,494千円（前年同期比2.5%増）となりました。ストック売上比率の高い事業性質ではないものの、ストック売上比率は10.0%（前年同期はストック売上上の概念が無し）となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,010,409千円（前年同期比3.0%減）となり、売上総利益は770,026千円（前年同期比4.9%減）、営業利益は37,720千円（前年同期比85.2%減）、経常利益は47,145千円（前年同期比84.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,654千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益208,218千円）となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比
売上高	1,041,145千円	1,010,409千円	△3.0%
売上総利益	809,768	770,026	△4.9%
営業利益	254,134	37,720	△85.2%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて125,653千円減少し、4,443,388千円となりました。これは主に、現金及び預金が192,688千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が26,444千円、その他流動資産が23,121千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて124,941千円減少し、1,225,498千円となりました。これは主に、未払法人税等が92,345千円、1年内返済予定長期借入金が36,664千円、長期借入金22,716千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて712千円減少し、3,217,890千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失2,654千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、海外SaaS事業における事業進捗等を勘案し、2023年12月期通期の連結業績予想を下方修正しました。詳細については、本日(2023年5月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,115,796	1,923,107
受取手形及び売掛金	1,253,369	1,279,814
仕掛品	118	140
その他	177,439	200,561
貸倒引当金	△20,426	△22,332
流動資産合計	3,526,298	3,381,291
固定資産		
有形固定資産	69,283	62,822
無形固定資産		
のれん	47,546	44,705
その他	124,468	157,050
無形固定資産合計	172,015	201,756
投資その他の資産		
投資有価証券	685,417	692,923
繰延税金資産	11,086	7,131
その他	107,988	100,414
貸倒引当金	△3,046	△2,951
投資その他の資産合計	801,445	797,518
固定資産合計	1,042,744	1,062,097
資産合計	4,569,042	4,443,388
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,355	404,422
1年内返済予定の長期借入金	216,514	179,850
未払法人税等	152,183	59,838
その他	342,584	329,816
流動負債合計	1,076,637	973,928
固定負債		
長期借入金	268,762	246,046
その他	5,039	5,524
固定負債合計	273,801	251,570
負債合計	1,350,439	1,225,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,844	874,583
資本剰余金	1,184,648	1,185,387
利益剰余金	1,172,822	1,171,024
自己株式	△12,024	△12,053
株主資本合計	3,219,290	3,218,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,647	72,353
為替換算調整勘定	△141,301	△145,904
その他の包括利益累計額合計	△68,654	△73,550
新株予約権	8,904	8,828
非支配株主持分	59,061	63,670
純資産合計	3,218,603	3,217,890
負債純資産合計	4,569,042	4,443,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,041,145	1,010,409
売上原価	231,377	240,382
売上総利益	809,768	770,026
販売費及び一般管理費	555,633	732,306
営業利益	254,134	37,720
営業外収益		
受取利息	7	15
受取配当金	-	3,381
持分法による投資利益	-	1,933
為替差益	57,166	7,329
補助金収入	650	-
その他	687	1,675
営業外収益合計	58,511	14,334
営業外費用		
支払利息	546	661
持分法による投資損失	13,484	-
株式交付費	-	9
投資事業組合運用損	270	4,002
その他	1	234
営業外費用合計	14,302	4,909
経常利益	298,343	47,145
特別利益		
新株予約権戻入益	77	76
投資有価証券売却益	296	-
特別利益合計	373	76
特別損失		
暗号資産売却損	8,282	-
特別損失合計	8,282	-
税金等調整前四半期純利益	290,434	47,221
法人税、住民税及び事業税	68,053	41,183
法人税等調整額	11,175	4,084
法人税等合計	79,228	45,267
四半期純利益	211,206	1,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,988	4,608
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	208,218	△2,654

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	211,206	1,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,161	△293
為替換算調整勘定	△49,494	△4,602
その他の包括利益合計	△44,333	△4,896
四半期包括利益	166,873	△2,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,885	△7,550
非支配株主に係る四半期包括利益	2,988	4,608

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングDX支援事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行)

当社は、2023年4月12日開催の取締役会において、2023年5月11日を払込完了日とする譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度といいます。')として新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年5月11日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 34,829株
(3) 発行価額	1株につき 709円
(4) 発行総額	24,693,761円
(5) 株式の割当の対象者及びその人数並びに割当てた株式の数	当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。) 2名 9,167株 当社の従業員 25名 25,662株
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 発行の目的及び理由

当社は、2021年より当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)(以下「対象取締役」といいます。')及び従業員(以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」と総称します。')に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、本制度を導入しております。

また、2021年3月24日開催の第16回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役等に対して、年額50百万円以内の金銭債権を支給し、年100,000株以内の当社普通株式を発行または処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認いただいております。